

令和8年度 第6次茅野市総合計画 および 第2次茅野市地域創生総合戦略 進捗管理資料

～令和7年度実績に基づく進行管理(PDCA)と一体的評価～

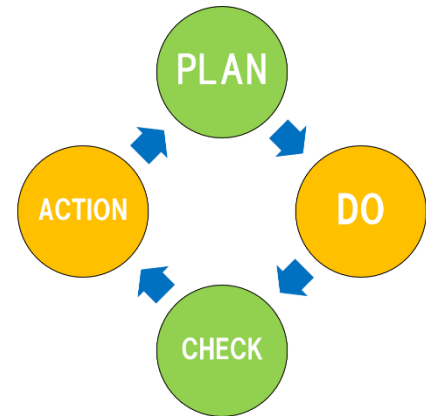
令和8年 8月 25日

茅野市 企画部 企画課

I. 計画の進捗管理と審議会の役割

1. 進捗管理の目的

本市では、目まぐるしく変化する社会経済情勢や多様化する市民ニーズに即応しながら、まちづくりの目的・目標を確実に達成するため、毎年、PDCA サイクルにより第6次茅野市総合計画(以下、「総合計画」という。)及び第2次茅野市地域創生総合戦略(以下、「総合戦略」という。)の進捗管理を行っています。



計画は策定して終わりではなく、前期の取組成果や課題を客観的な数値指標(KPI)等により検証し、当期の取組との乖離を早期に把握して時代の変化に応じた適切な軌道修正を図るとともに、その評価結果を次期の施策改善や事業の見直し、予算編成へ確実に反映させる必要があります。

これにより、限られた財源や人員などの経営資源を効果の高い取組へ集中させるなど、計画に基づく取組の進捗状況を市民と行政が客観的なデータとして共有し、共通の認識のもとで一体となって計画を推進していきます。

2. 進捗管理の方法（一体的進捗管理）

進捗管理に当たっては、市政全般の基盤である「総合計画(27 基本計画)」と、人口対策に特化した「総合戦略(5 基本目標)」の評価プロセスを一元的に統合した「一体的進捗管理」を行います。

共通の評価スケジュールのもと、同一の評価体制(本審議会)において双方を同時に確認・評価することで、人口減少対策(総合戦略)の個別の取組が、市民生活を支える基盤(総合計画)にどのような相乗効果や波及効果をもたらしているかを市全体の視点で総合的に検証し、次期の施策改善へとつなげていきます。



3. 審議会の役割等

(1) 審議会の役割

本審議会は、茅野市総合計画審議会条例に基づき設置された機関であり、計画の進捗評価を行うほか、総合計画の基本構想の策定、変更、廃止などの重要事項について、市長の諮問に応じて審議・答申を行う役割を担っています。

① 本日の審議会の位置づけ(令和 8 年度)

総合計画の 2 年目の実績(令和 7 年度実績)に基づく進捗管理(PDCA サイクルにおける【CHECK】)についてご審議いただきます。

② 今後の見通し(令和 9 年度以降)

令和 9 年度からは、次期総合計画の策定に向けた本格的な準備期間に入ります。事務局(市)において策定する次期計画の案や基本構想等についても、本審議会において総合的なご審議をお願いすることになりますので、ご承知おきください。

(2) 本日の審議における主な確認事項

本日の進捗管理の審議にあたっては、委員の皆様主に次の 2 点をお願いいたします。

① 進捗状況の確認

市が提示するデータや指標をもとに、各施策の達成度や課題の現状を把握していただきます。

② 市民視点のご意見・ご提案

確認した現状に対し、専門的見地や市民としての立場から、次期の施策改善や将来に向けた改善意見をいただきます。本資料の全体データ及び各評価シート等をご覧の上、委員の皆様それぞれの立場や専門性を活かした自由なご意見・ご発言をお願いいたします。

(審議における視点の例)

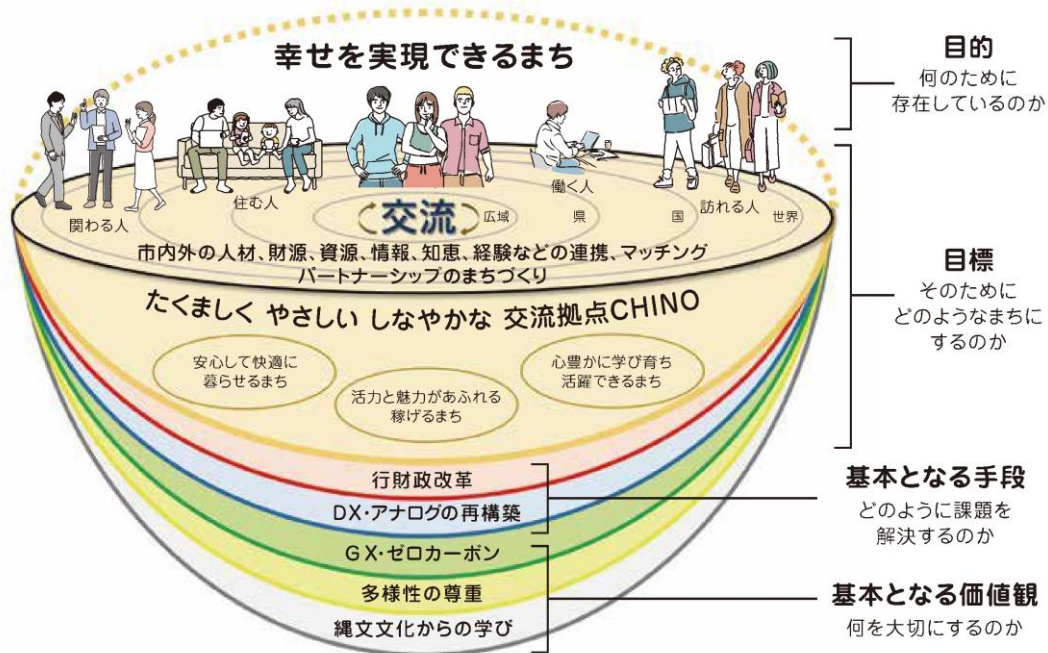
- ・ 数値目標や各施策の達成状況(KPI 等)について気になった点
- ・ 市民生活や地域で実感される課題、あるいは改善のためのアイデア
- ・ 次年度以降、市がさらに重点を置くべき取組(将来の計画づくりを見据えた視点を含みます)

※ いただいたご意見は市ホームページで公表するとともに、庁内で共有し、次年度の施策改善や予算編成(次期の Plan/Action)へ反映してまいります。

Ⅱ. 2つの計画(総合計画・総合戦略)の概要

1. 総合計画の概要

- **位置づけ:** 市政経営における「最上位計画」(すべての施策の指針)です。
- **計画期間:** 令和6年度(2024年度)から令和10年度(2028年度)までの5年間
- **普遍的なテーマ(目的):** 「幸せを実現できるまち」
市民一人ひとりの幸福感(Well-Being)を高め、幸せが連鎖するまちを目指します。
- **目指すまちの将来像(目標 1):** 「たくましく やさしい しなやかな 交流拠点CHINO」
(構成) 基本構想: 長期的な将来像と政策の基本方針(3つのまちの姿)を設定
基本計画: 基本構想を実現するための27分野の具体的施策方針



目的	▶ まちづくりの普遍的なテーマ 幸せを実現できるまち
目標	目標1 目的を達成するためにこの5年間で目指すまちの将来像 たくましく やさしい しなやかな 交流拠点CHINO 目標2 目標1を具現化する3つのまちの姿 安心して快適に暮らせるまち 心豊かに学び育ち活躍できるまち 活力と魅力があふれる稼げるまち
基本となる手段 基本となる価値観	▶ 目的、目標を達成するために取り入れる 基本となる手段・基本となる価値観

2. 総合戦略の概要

- **位置づけ:** 急激に進む人口減少を克服するための「政策横断プロジェクト」(人口対策特化型計画)です。
- **計画期間:** 令和2年度(2020年度)から令和10年度(2028年度)までの9年間
- **テーマ:** 「若者に選ばれるまち」の実現
若者が集まり定着することで、地域経済が活性化し、子育てや生活サービスが充実し、子どもから高齢者まで全員が暮らしやすいまちを目指します。
- **施策の体系:** 5つの基本目標(知る・訪れる → 通う・帰る → 移り住む・住み続ける → 産む・育てる・暮らす)と6つの横断的施策で構成されています。



Ⅲ. 2つの計画(総合計画・総合戦略)の関係性

総合計画(市政全般)と総合戦略(人口対策)は、本市の将来像である「たくましくやさしい しなやかな 交流拠点 CHINO」、および普遍的な目的である「幸せを実現できるまち(Well-Being の向上)」の達成に向け、互いの領域と強みを活かして連動し、相乗効果を生み出す不可分の関係にあります。

2つの計画の連動(基本方針と重点領域)

総合計画が「市民生活の基盤(医療・福祉・教育・インフラ等)」を幅広く支え、総合戦略が「人口減少を克服するための施策(仕事創出・移住・DX等)」を強力に推進することで、まちづくり全体を加速させます。

両計画の関係性が生み出す相乗効果(プラスの循環)

2つの計画が連動することにより、単独の計画だけでは達成できない「まちの持続可能性と幸福度(Well-Being)を高める好循環」を構造的に生み出します。

①「暮らしの基盤(総合計画)」から「若者の呼び込み・定着(総合戦略)」への波及

総合計画のもとで維持・整備される「暮らしやすさ(地域交通・医療・子育て・教育環境等)」が土台となり、総合戦略が推進する「若者の就労・起業支援」「安心の住まい・子育て環境づくり」の魅力を引き上げ、若い世代の呼び込みと定着(社会増)を強力に後押しします。

②「人口対策の成果(総合戦略)」から「持続可能な基盤(総合計画)」への還元

総合戦略の推進によって維持・獲得された「若者や生産年齢人口、地域経済の活力」が、総合計画が担う「医療・福祉・教育サービスの維持」や「地域コミュニティ・行政財源の存続」を税面・人材面から底支えし、市民一人ひとりの幸福感(Well-Being)の向上へと還元されます。

【総合計画】(すべての施策の指針・市民生活の基盤:27 基本計画)

- └ ① 安心して快適に暮らせるまち(福祉、医療、環境、インフラ、防災、交通等)
- └ ② 心豊かに学び育ち活躍できるまち(子育て、教育、読書、文化、共生等)
- └ ③ 活力と魅力があふれる稼げるまち(産業、観光、移住定住、中心市街地等)



<相乗効果の好循環>

- ・ 市民生活の基盤の充実が「若者に選ばれる要因」となる
- ・ 人口対策の成果が「持続可能な地域・生活基盤」を支える

【総合戦略】(人口減少対策に特化:5 基本目標)

└ 5つの基本目標 & 重点プロジェクト(「仕事」「すまい」「子育て」「DX・交流」)

IV 背景データの検証

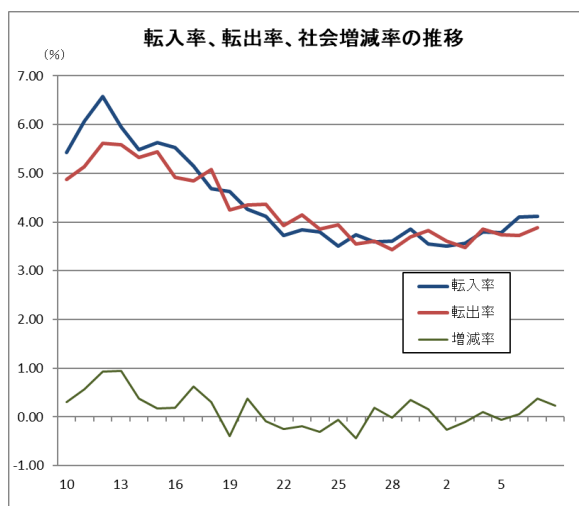
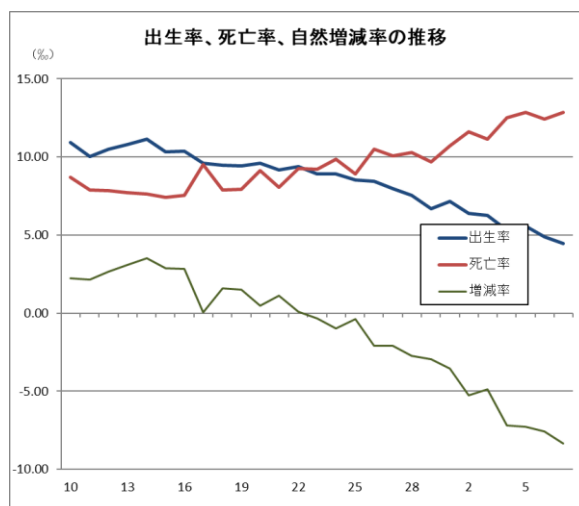
1. 本市の動向（人口動態／市民意識調査）

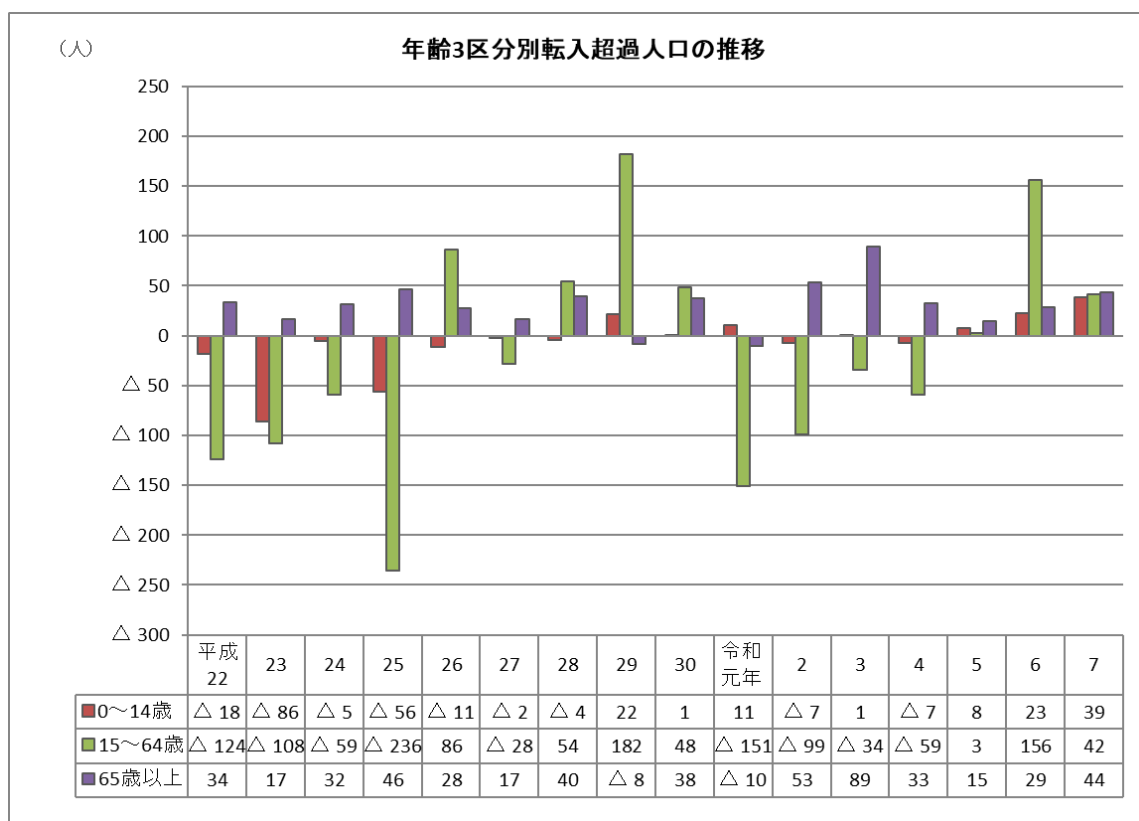
進捗評価の前提として、本市の「客観データ（人口動態）」と「主観データ（市民意識調査・高校生アンケート）」の両面から分析・検証します。

(1) 客観データ：令和 7 年中(R7.1.1～R7.12.31)の人口動態について

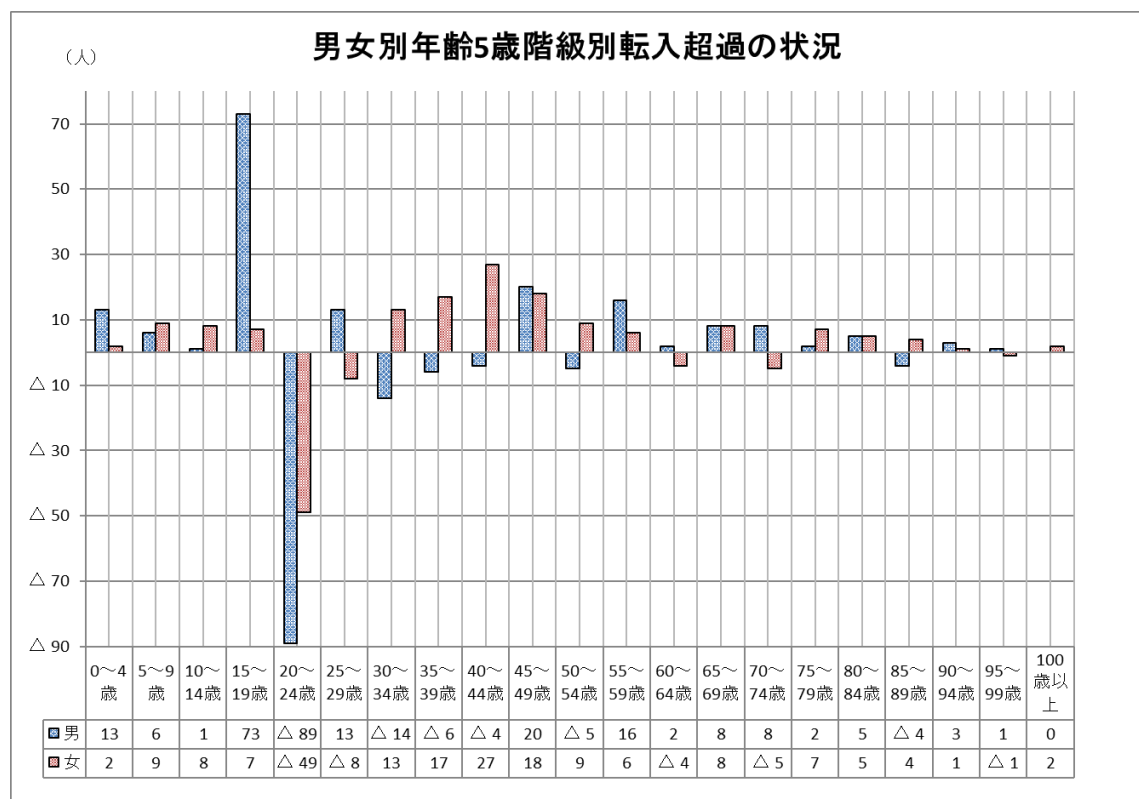
年間総人口	△339 人 (その他△4 人を含む。)	前年△212 人から減少幅拡大、 8 年連続減少
自然動態 (出生-死亡)	△460 人 (出生数 247 人、死亡数 707 人)	過去最大の自然減を更新
社会動態 (転入-転出)	+125 人 (転入 2,269 人、転出 2,144 人)	3 年連続の転入超過を維持

- ・ 自然動態について、過去最大の自然減を更新しました。その要因として、少子化や未婚化の長期化に伴い、出生数は前年の 269 人から 247 人へ減少していることが挙げられます(目標 300 人に対し縮小傾向)。
- ・ 社会動態について、3 年連続の転入超過を維持しています。全年齢 3 区分(年少+39 人、生産年齢+42 人、老年+44 人)のすべてで転入超過を達成しています。また、地区別動向として、宮川(+44 人)、北山(+38 人)、米沢(+33 人)で社会増が顕著に見られました。これらの要因として、製造業の設備投資が進んだことによる雇用創出や観光・リゾート関連の雇用回復、移住定住施策などの取組の成果が効果的に現れていることがうかがわれます。





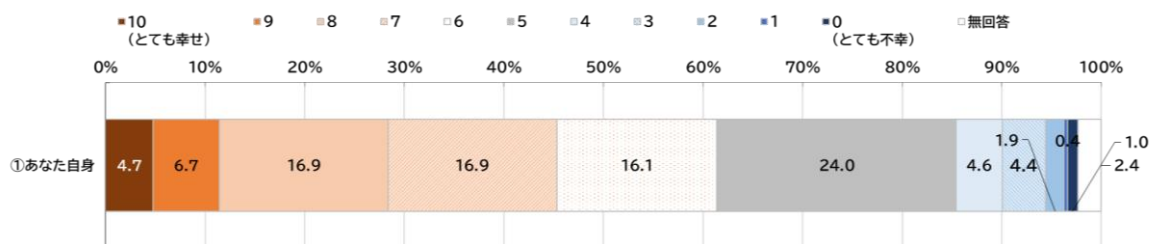
- ・ 年齢別では、15～19歳(+80人)は進学等で転入超過の一方、20～24歳(△138人)において就職等に伴う若年層の大幅な転出超過が見られます。若年層の市内定着、UIターン促進が最大の課題です。



(2) 主観データ：市民意識調査・高校生アンケート結果について

■ 市民意識調査結果(R8.2 月実施・回答者数 803 名)

- ・ 自分自身の幸福感(問 15-①)：10 点満点中「6～10 点」と回答した市民の割合は 61.4%(平均 6.29 点)となり、目標基準値(57.2%)を 4.2 ポイント上回る高い水準を維持しています。



- ・ 行政サービス全般の満足度(問 18)：肯定的な評価(満足+ある程度満足)が、前年の 40.2%から 45.7%へ+5.5 ポイント上昇しました。
- ・ 前年と比較して伸びた分野として、「公共交通の取組(のらぎあ等)」「行政サービス・手続きのデジタル化(DX 実感)」「子育て・教育環境(満足度)」で評価が顕著に向上しました。一方、課題分野として、「若者の活躍・挑戦の機会」「やりたい仕事の見つけやすさ」「中心市街地の賑わい」は依然として不満・改善ニーズが高い状態です。

■ 高校生アンケート結果(R8.2 月実施・回答者数 788 名)

- ・ 自分自身の幸福感(6 点以上)を感じている高校生が約 8 割にのぼり、地域への愛着・誇りも約 8 割が肯定的(持っている等)と回答するなど、若者の生活実感としては高い満足度が示されました。一方、高校卒業後に「市外に住みたい」と回答した割合が 85%に達しており、将来的な市内定住意向は約 2 割にとどまっています。また、住みたいまちのイメージや必要施策として「買い物・交通などの日常生活の利便性向上(76%)」や「若者向けの魅力づくり(48%)」が突出して高く選択されました。
- ・ 総合戦略の観点からは、地域愛着や幸福感という基盤(Well-Being)は形成されているものの、移動手段や放課後等の居場所(Wi-Fi・飲食環境等)、若者向けスポットの不足といった「生活利便性・まちの魅力」への課題が、若年層の市外流出意向につながっていることがうかがえます。総合戦略において目指す「選ばれる地方(若者の定着・帰帰)」の実現に向け、のらぎあをはじめとする移動手段の最適化や拠点・居場所整備、地元企業・産業の魅力発信など、若者の生活体験に即した施策展開と目標数値(指標)の改善へ反映させていく必要があります。

2. 広域的な人口動向と国の方向性(国勢調査速報値／国の政策転換)

本市を取り巻く広域的な人口動向(国勢調査速報値)と、国の最新の地方創生方針(地域未来戦略等)を検証します。

(1) 令和 7 年国勢調査(基準日:令和 7 年 10 月 1 日)の速報値(令和 8 年 5 月 29 日公表)と本市の位置づけ

長野県内および諏訪 6 市町村の人口速報値との比較結果は以下の通りです。

域名	R7 人口 (速報値)	R2 人口 (確定値)	人口増減率 (R2→R7)	R7 世帯数 (速報値)	世帯増減率 (R2→R7)	1 世帯人員 (R 7)
全 国	1 億 2,304 万 9 , 5 2 4 人	1 億 2,614 万 6 , 0 9 9 人	△2.5%	5,712 万 4,507 世帯	+2.3%	2.15 人
長野県	1,954,950 人	2,048,011 人	△4.5%	842,934 世帯	+1.3%	2.32 人
諏訪地域 (計)	184,203 人	193,838 人	△5.0%	81,565 世帯	+1.6%	2.26 人
岡谷市	44,535 人	47,790 人	△6.8%	18,896 世帯	△2.0%	2.36 人
諏訪市	46,402 人	48,729 人	△4.8%	21,170 世帯	+1.9%	2.19 人
茅野市	54,467 人	56,400 人	△3.4%	24,931 世帯	+4.5%	2.18 人
下諏訪町	17,636 人	19,155 人	△7.9%	7,770 世帯	△1.0%	2.27 人
富士見町	13,370 人	14,084 人	△5.1%	5,645 世帯	+0.6%	2.37 人
原村	7,793 人	7,680 人	+1.5%	3,153 世帯	+8.9%	2.47 人

- ・ 諏訪地域全体(△5.0%)で人口減少が進む中、本市の減少率(△3.4%)は原村(+1.5%)に次ぎ、市部の中では最もゆるやかな減少ペースに抑えられています。
- ・ 世帯数は 24,931 世帯(+4.5%)と堅調に増加しており、世帯の単身化の進行とともに移住・定住施策(社会増)が一定の下支え効果を発揮していることが裏付けられます。

(2) 国の政策動向～人口減少への基本姿勢転換と『地域未来戦略』の策定

国の地方創生に係る方針が以下のとおり大きく転換されました。

- 「人口減少を正面から受け止める」方針への転換(地方創生 2.0 基本構想: 令和 7 年 6 月 13 日閣議決定)

これまでの「人口減少に歯止めをかける」だけでなく、「人口減少が進行することを正面から受け止めた上で、いかに持続可能で強い地域経済・生活環境を構築するか」という現実的な施策展開への基本姿勢・視点が示されました。



- 3つの政策目標(①強い経済②豊かな生活環境③選ばれる地方)の提示(地方創生に関する総合戦略: 令和7年 12 月 23 日閣議決定)

これまでの地方創生の取組のフォローアップとともに、地方創生施策の推進戦略を取りまとめるに当たり、具体的な事業の整理と工程表、KPI を作成・設定、さらに、3つの政策目標が提示されました。



- 「強く豊かな地域社会の実現」を目指す戦略の展開(地域未来戦略: 令和 8 年 7 月 21 日閣議決定)

「強い経済の実現」に力点を置いた地方創生の全体戦略として「地域未来戦略」が策定され、「強い地域経済の構築(産業クラスター形成・GX/DX 等)」「豊かな生活環境(持続可能な生活インフラの維持等)」「選ばれる地方(若者・女性の定着)」を一体的に推進する方針が打ち出されました。

こうした国の最新の方針転換や方向性を受け、本市におきましても、「人口減少という現実を正面から見据えつつ、デジタル技術(のらぎあ等)の更なる活用や地域産業の活性化を通じて『市民生活の基盤と幸福度(Well-Being)』を維持・向上させていく視点」を、今後の施策展開および進捗管理(PDCA)へ着実に反映させていく必要があります。

V. まちづくりの3つの成果指標(KGI)の達成状況

最新の国勢調査速報値、市民意識調査・高校生アンケート、国の動向等を踏まえ、KGI(重要目標達成指標)の達成状況を把握します。

1. KGI 達成状況(令和7年度実績・前年比較)

成 果 指 標 (K G I)	基 準 値 (R5.10.1)	R6 実績値 (R6.10.1)	R7 実績値 (R7.10.1)	R10 目標値	評価の視点
① 将来展望人口	55,399 人	55,164 人	54,858 人 (国調速報: 54,467 人)	55,000 人以上	【目標未達成】 国調速報(△3.4%)でも諏訪地域市部で最も減幅が緩やか。社会増(+125 人)が減少を抑制
② 生産年齢人口比率	56.4%	56.4%	56.5%	55.8%以上	【目標達成】 目標値を 0.7pt 上回る。生産年齢層の転入超過(社会増)が比率維持に寄与
③ 市民意識調査 「幸福感」	57.2% (R4.1 調査)	61.8% (R7.2 調査)	61.4% (R8.2 調査)	57.2%を上回る	【目標達成】 前年(61.8%)より微減も、目標基準値(57.2%)を 4.2 ポイント超えて安定推移

2. KGI 達成状況の分析(前年対比による施策の着実な進展)

3つの成果指標(KGI)の全体を見ると、過去最大の自然減(△460 人)という厳しい構造的要因に直面しつつも、3年連続となる社会増(+125 人)が人口減少を強力に下支えしており、将来展望人口(①)は目標水準をほぼ達成、国勢調査速報値(△3.4%)でも諏訪地域市部で最もゆるやかな減少ペースを維持しています。

この生産年齢層を中心とする転入超過(社会増)が寄与したことで、生産年齢人口比率(②)についても目標値(55.8%以上)を上回る割合を維持する結果となりました。

また、市民意識調査における「幸福感(③)」が目標値(57.2%)を超える高水準(61.4%)で推移しています。企業設備投資等の雇用創出に加え、「のらぎあ等による移動環境の改善」「行政手続き等のデジタル化(DX)」「子育て・教育環境の充実」といった市民生活に密着した施策への満足度が前年から着実に向上していることから、生活基盤や利便性を高める取組の積み重ねが、市民一人ひとりの確かな生活実感(Well-Being)の定着につながっていると考えられます。

VI. 第6次総合計画(27 基本計画)の進捗評価

1. 施策の進捗評価の全体内訳(R7 年度実績)

全 27 基本計画における進捗評価を集計した結果、「S」および「A」評価が全体の約 33%(9 分野)を占め一定の成果が得られている一方で、課題を整理し改善を図る「B」評価が約 52%(14 分野)となりました。

市民生活を支える各種基盤施策の着実な推進に加え、移住定住の促進や地域産業の活性化に関わる施策においても成果が創出されていることから、総合計画全体としては【おおむね順調】に推移していると評価されます。

評価区分	対象分野数	割合	該当分野
S(顕著な成果・前倒し達成)	7 分野	25.9%	地域福祉、地域医療、地域内公共交通、文化・芸術、農林業、商工業、交流人口・移住定住
A(概ね順調に推移)	2 分野	7.4%	市民生活、シティプロモーション・広聴
B(一部課題あり・改善対応中)	15 分野	55.6%	社会福祉、健康・食育、上下水道、防災・減災、行政経営、子育て、教育、読書、生涯学習、文化財、スポーツ、共生社会、観光振興、雇用・人材育成・起業創業、中心市街地
C(進捗遅延・要計画再精査)	3 分野	11.1%	環境・衛生、道路・河川、住環境

2. 3つのまちの姿別の進捗評価

① 安心して快適に暮らせるまち(12 基本計画):【おおむね順調】

S・A 評価が約3割を占めており、交通・福祉・医療などの主要な基盤施策において確実な成果が表れています。

- ・ 「のらざあ」の自宅前仮想停留所の設置(32 か所)や福祉車両導入による障害者・要介護者等の利用増加(22.8 千人)、重層的支援体制の開始、個別避難計画の作成(累計 32 件)などの基盤施策が進展しています(S・A 評価)。
- ・ 一方で、物価高・人件費高騰等に伴う経常収支比率の悪化(94.2%・行政経営:B)や下水道使用料改定(R9 年 4 月)に向けた準備(上下水道:B)、特定健診での高血圧重症化予防(健康食育:B)、社協移送サービスの利用減と工

リア外対応(社会福祉:B)が課題となっています。

- ・ また、建築コスト高騰による耐震改修の申請取りやめ(防災:B)、再エネ導入の手法検討(環境:C)、河川改修の協議遅延(道路河川:C)、流通可能な空き家の掘り起こし(住環境:C)への対応を進めています。

② 心豊かに学び育ち活躍できるまち(8 基本計画):【順調】

C 評価(進捗遅延)は見られず、学校満足度などの主要指標や文化振興等において良好な水準や目標達成を維持しています。

- ・ 市民芸術祭の参加増加(53 団体・文化芸術:S)のほか、「縄文のビーナスプラン」の定着による学校満足度(89.8%)や審議会・委員会委員への女性登用率(29.0%)の向上が見られます。
- ・ 一方で、信頼関係構築の難しさ等によるサポートプラン作成の目標未達や地区こども館の機能の硬直化(子育て:B)、保育園で身に付けた力を小学校でいかに発揮させるか、一人ひとりの個人差への柔軟な対応(教育:B)が課題となっています。
- ・ さらに、AI 時代に対応した本による情報選択・探究学習の指導(読書:B)、個人の学びを地域自治活動へ還元する仕組みづくり(生涯学習:B)、尖石縄文考古館における講座オンライン化や史跡整備の人員不足(文化財:B)、外国籍市民相談の複雑化・ケースワーク化(共生:B)への対応を進めています。

③ 活力と魅力があふれる稼げるまち(7 基本計画):【順調】

過半を超える 4 分野が S・A 評価であり、目標の前倒し達成や社会増(+125 人)に直結する大きな成果が出ています。

- ・ 認定新規就農者数の増加や間伐整備の促進(農林業:S)、積極的な設備投資増(26.5 億円・商工業:S)、移住見学ツアーの好調(131 人・移住定住:S)が社会増に貢献しています。
- ・ SNS 等の活用による認知度向上(プロモーション:A)が進む一方、新規工場立地用の空き用地がほぼ無い状況や原材料・人件費高騰による設備投資手控え懸念、人材育成等支援事業の評価とニーズの乖離・見直し(雇用:B)への対応が必要です。
- ・ また、駅前「8Peaks living」整備完了後における 2 階歩行者用デッキの改修や西口駅前広場リニューアル計画の検討再開(中心市街地:B)、通過型から個人型・体験型観光への変化への追従(観光:B)などが今後の焦点となっています。

VII. 第2次地域創生総合戦略(5基本目標)の進捗評価

5つの基本目標のうち、2目標で【順調】、2目標で【おおむね順調】、1目標で【やや遅れ】となっています。

全国的な少子化の影響(出生数等)を受けつつも、3年連続の社会増(+125人)の達成や生活満足度の向上など過半の目標で着実な成果が得られていることから、総合戦略全体として【おおむね順調】に推進されていると評価されます。

基本目標	主要数値目標・KPI	R1/基準	R7実績値	R10目標値	進捗評価・実績分析
基本目標1 (知る・訪れる)	市内観光地延利用者数	330.1万人	379.7万人	430.0万人	【おおむね順調】 観光地来訪者は増加傾向であり、サイトやSNSのアクセス数もそれぞれ100万アクセスをおよそ達成している。
	茅野市SNSリーチ件数	108,864件	1,817,689件	1,000,000件	
基本目標2 (通う・帰る)	ワークラボハケ岳売上額	747万円	1,386万円	1,442万円	【おおむね順調】 ワークラボ売上高が高水準で推移している一方、高校生の将来的な定住・Uターン意向の向上が引き続き大きな課題。
	将来帰りたい15-18歳割合	36.7%	30.3%	60.0%	
基本目標3 (移住・仕事)	社会増減数	115人 (5年累計)	+125人 (単年)	1,881人 (9年累計)	【順調】 単年で+125人の社会増を達成。協議会を通じた移住・定住件数も高い水準を維持。
	協議会を通じた移住・定住件数	52(7)件	94(36)件	70(30)件	
基本目標4 (出産・子育て)	出生数	399人	247人	300人	【やや遅れ】 全国的な少子化の影響で出生数(247人)減少が課題。また、このことに伴い、産後ケア事業の利用人数・日数も減少。
	産後ケア事業の利用延人数・日数	527人・日	452人・日	500人・日	
基本目標5 (安心・快適)	行政サービス満足度	40.2% (R6)	45.7%	R6の割合を上回ること	【順調】 「のらざあ」拡充や親切な窓口対応、DX等が評価され満足度が前年比+5.5%向上。

Ⅷ. 横断的な推進手段と交付金・企業版ふるさと納税の活用

1. デジタルや新たな手法を活用した重点プロジェクトの成果

■ 移動と医療・介護を支えるデジタル技術の活用

- ・ のらざあ拡充: 車いす対応車両の導入や AI 配車最適化により利用者が急増しています (のらざあ・バス計 14.4 万人)。市民意識調査の公共交通満足度も向上しました。
- ・ 多職種医療連携: 医師やケアマネジャーが安全に情報を共有するツールを導入し、在宅医療・介護の現場体制を強化しました。



■ 駅前活性化と関係人口の創出



- ・ 8Peaks living (エイトピークスリビング): ベルビア 1 階に民間ノウハウ (DBO 方式) を活かした新たな交流・滞在拠点を整備完了しました。
- ・ 多摩エリア連携: 東京都立川市等の企業・大学と連携し、ワーケーションや関係人口事業を展開しています。

■ 茅野市スマートワークプロジェクト(行政業務改革と DX の推進)

- ・ 市役所内部の働き方や手続きを見直す業務改革を全庁で推進しています。
- ・ ペーパーレス化やクラウドの導入を進め、令和 8 年 10 月の「窓口業務時間短縮」の試行に向けた準備とオンライン申請の代替手段を構築中です。
- ・ 市民意識調査でも「行政サービスのデジタル利用しやすい(23.0%・前年比 +9.5%)」と効果が明確化しています。

2. 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の活用実績

- ・ 令和 7 年度の実績: 寄附件数 5 件／寄附金額 1,300 千円
- ・ 充当事業: 地域創生推進事業、乳幼児健診事業、制度融資あっせん事業、地域 DX 推進事業

IX. 令和 7 年度 進捗評価の総括(全体振り返り)

1. 成果と課題

(1) 施策展開による主な成果(社会増・世帯増と幸福度の維持)

総合計画・総合戦略に基づく取組の成果として、本市では過去最大の自然減にありながらも、3 年連続の転入超過(+125 人/年)を達成し、世帯数(国勢調査速報値+4.5%)も堅調に伸びています。この背景には、製造業等の企業設備投資(26.5 億円)への支援や新規就農・移住相談体制の強化による「魅力ある雇用の創出」、さらに AI 乗合オンデマンド交通「のらざあ」の拡充や行政手続きのデジタル化(DX)といった「日常生活の利便性向上」に向けた取組の進展が、生産年齢層を中心とする人口の転入や定着を強力に下支えしているものと考えられます。

また、生産年齢人口割合(56.5%)や市民意識調査における「幸福感(61.4%)」も目標値を上回って推移しており、これら基盤的な施策と人口減少対策の複合的な展開が、市民の確かな生活実感(Well-Being)と良好な暮らしやすさの維持につながっています。

(2) 直面する構造的課題

本市の将来的な持続可能性を高めていくうえで克服すべき構造的課題も明確になっており、主に以下の 3 点が挙げられます。

① 自然減の加速と少子化の長期化

婚姻数の低迷や未婚化の進行を背景に出生数が 247 人にまで減少(目標 300 人)し、過去最大となる年間△460 人の自然減を記録しました。社会増(+125 人)による補填だけでは総人口の減少(△339 人)を抑えきれず、より一層の少子化・子育て支援の充実が不可欠です。

② 20 代前半(若年層)の転出超過と市内定着・UI ターンの推進

年齢別人口動態において、15～19 歳は進学等で転入超過(+80 人)となっているものの、20～24 歳の就職期において大幅な転出超過(△138 人)が発生しています。高校生アンケート等においても、将来的な U ターン・定住意向(市内在住者で 30.3%)や「やりたい仕事・若者が活躍できる場」への期待が高く、若年層が魅力を感じて定着・UI ターンできる環境づくりが重要な課題となっています。

③ 観光・中心市街地の賑わい創出と滞在価値の向上

観光分野における延べ宿泊者数や消費額の更なる伸びしろに向け、単なる通過型観光から「滞在型・体験型観光(環八ヶ岳連携等)」への質の転換や、JR茅野駅周辺・ベルビア等の中心市街地における新たな賑わいと交流拠点の創出による関係人口・交流人口の増加が求められています。

2. 今後の施策展開に向けた方向性

上記の「成果」と「構造的課題」を踏まえ、本市においては、国の地方創生 2.0 や地域未来戦略の理念とも同調し、「人口減少という構造的現実を正面から見据えたうえで、いかに持続可能で強い地域社会と幸福度(Well-Being)を再構築するか」という視点が極めて重要となります。

今後は、スマートワークプロジェクト(BPR・DX)等の推進により生み出した行政資源を「子育て支援」「若者の就労・起業環境の整備」「中心市街地・ベルビア等の賑わい拠点づくり」などへと重点的に再配分し、総合計画と総合戦略の相乗効果を一段と高めながら、持続可能な市政経営と「若者に選ばれるまち」の実現を強力に推進してまいります。

X. 今後の進捗管理スケジュール

【ステップ 1: 審議会での意見の集約】(本日)

いただいたご意見を取りまとめ、答申・フィードバック意見として整理します。



【ステップ 2: 庁内フィードバック・予算反映】(8 月～秋)

審議会意見を各部局へフィードバックし、次年度(R9 年度)施策の改善や予算編成へ反映させます。



【ステップ 3: 市民へ公開】(秋～冬)

評価結果および審議会意見をホームページ等で市民に公表します。